

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

大阪府・大阪市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

2025年大阪・関西万博をインパクトとした「SDGs先進都市」の実現に向けて

大阪発「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進プロジェクト

大阪府・大阪市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（ 1 ） 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （％）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	雇用創出数【1.2, 8.5, 9.2】	2010年 から 2019年 までの 5.2 万人 年平均	（就業者数参考）R6.7大阪の再生・ 成長に向けた新戦略データ集より 令和2年度：460.5万人 令和3年度：462.5万人 令和4年度：465.2万人 2022年度 2.7 万人 ※今回用いる2021年(R3)の数値に ついては、統計局が令和2年国勢調 査結果基準で遡及集計したものとなっ ており（前年比較のため）令和3年 度に公表した数値とは異なります	2022 年から 2025 年、年 平均 ※ 万人 （以 上） 2022 2 年に就 業者数 をコロ ナ前の 水準に戻 す	135.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2	健康寿命(男性)【3.8】	2016年 71.50 歳	2019年度 71.88 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。	計画策定時の値 から2歳以上延 伸（※計画策定 時（2013年） ：70.46歳） 2023 年度	71.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	健康寿命(女性)【3.8】	2016年 74.46 歳	2019年度 74.78 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。	計画策定時の値 から2歳以上延 伸（※計画策定 時（2013年） ：70.46歳） 2023 年度	124.5%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（国A） 【4.3】	2017年 4月 72.1 %	2022年 国 64.0 % （全国） 65.6 % ※現在のテストでは「国A」「国B」と区分なし	2022 全国水準の 年度 達成・維持	97.6%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（国B） 【4.3】	2017年 4月 54.5 %	2022年 国 64.0 % （全国） 65.6 % ※現在のテストでは「国A」「国B」という区分なし	2022 全国水準の 年度 達成・維持	97.6%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算A） 【4.3】	2017年 4月 77.8 %	2022年 算 62.6 % （全国） 63.2 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022 全国水準の 年度 達成・維持	99.1%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算B） 【4.3】	2017年 4月 44.6 %	2022年 算 62.6 % （全国） 63.2 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022 全国水準の 年度 達成・維持	99.1%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引 き続き第2期計画で進捗を確認していく。

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
3	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率(国)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.91 (58%/63.8%)	2022年 0.98 (64%/65.6%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.96	102.1%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における小学6年生の平均正答率（算）【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.98 (65%/66.6%)	2022年 0.98 (62%/63.2%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.99	99.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国A)【4.3】	2017年4月 75.3 %	2022年 国 67.2 % (全国) 69.0 % ※現在のテストでは「国A」「国B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	97.4%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国B)【4.3】	2017年4月 69.1 %	2022年 国 67.2 % (全国) 69.0 % ※現在のテストでは「国A」「国B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	97.4%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数A)【4.3】	2017年4月 63.7 %	2022年 算 50.7 % (全国) 51.4 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	98.6%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数B)【4.3】	2017年4月 46.3 %	2022年 算 50.7 % (全国) 51.4 % ※現在のテストでは「算A」「算B」という区分なし	2022年度 全国水準の達成・維持	98.6%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(国)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.96 (70%/72.8%)	2022年 0.96 (66%/69%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.97	99.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	「全国学力・学習状況調査」における中学3年生の平均正答率(数)【4.3】	2019年4月 (平均正答率の対全国比) 0.95 (57%/59.8%)	2022年 0.97 (50%/51.4%)	2021年度 (平均正答率の対全国比) 0.96	101.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	温室効果ガス排出量【12.2、12.4,12.5,13.1,13.2,13.3】	2013年度 5622 万 t -CO2	2020年 4375 万 t-CO2 (2013年度比約22.2%減少)	2030年度 2013年度比で40%削減	55.5%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	容器包装プラスチックの排出量【12.2,12.4,12.5】	2019年度 24 万 t	2022年度 21.5 万 t ※データは1年遅れて公表	2025年度 21 万 t	83.3%	コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	容器包装プラスチックの再生利用率【12.2,12.4,12.5】	2019年度 27 %	2022年度 31.2 % ※データは1年遅れて公表	2025年度 50 %	18.3%	コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	容器包装プラスチック焼却量【12.2,12.4,12.5】	2019年度 47 万 t	2019年度 47 万 t ※確報値が出たため正しい数字に更新	2025年度 36 万 t	-	コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
	容器包装プラスチック有効利用率【12.2,12.4,12.5】	2019年度 88 %	2019年度 88 %	2025年度 94 %	-	コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	大阪湾に流入するプラスチックごみ量【14.1、14.2】	2021年度 58.8 t	2021年度 58.8 t	2030年度 大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	-	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

（２）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	大阪ええまちプロジェクト（地域の支え合いと高齢者の活躍の場の創出）	支援件数	2017～2020年度 72 件（累計）	2022年 13 件	毎年度 15 件	86.7%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
2		支援団体活動紹介WEBページ閲覧者数	2020年度 5.7 万人	2022年 5.4 万人	前年度数値の維持又は増	94.7%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
3		支援団体活動紹介WEBページ訪問回数	2020年度 7.6 万回	2022年 7.0 万回	前年度数値の維持又は増	90.9%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
4	健康寿命の延伸	健康寿命	2013年 男性 70.46 歳	2019年 71.88 歳 ※本統計データは3年ごとの更新。	計画策定時（2013年）の値から2歳以上延伸	71.0%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5			2013年 女性 72.49 歳	2019年 74.78 歳	計画策定時（2013年）の値から2 歳以上延伸	124.5%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	府立学校等のスマートスクール化に向けた取組み	府立高校への一人一台端末の配備	-	2022年 100 %	2021年度中に100%	100.0%	目的が達成されたため、2期計画には記載しないこととした。
7	海洋プラスチックや気候変動の問題解決に向けた環境技術イノベーションの	温室効果ガス排出量	2013年度 5,622 万 t-CO2	2020年 4,375 万 t-CO2	2030年度に2013年度比で40%削減	55.5%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第0期計画で進捗を確認していく。
8	戦略的な促進と普及に向けた取組み	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	2021年度 58.8 t	2021年度 58.8 t	2030年度大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	-	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第1期計画で進捗を確認していく。
9	食品ロス削減対策の推進	食品ロスの量	2000年度 65.4 万 t	2019年 43.1 万 t ※次回は2024年に調査実施	2030年度に事業系家庭系ともに2000年度比で50%減	68.2%	2030年の目標へ向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

大阪府・大阪市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体 S D G s モデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2022年		2022年（目標値）		達成度（%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	【経済】 ①－1 環境・エネルギー技術シーズ調査・普及啓発事業 ①－2 バイオプラスチックビジネス等推進事業 ①－3 国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）との連携事業 ①－4 水・環境技術の海外プロモーション事業	環境先進技術シーズについて、2050年までの府域での普及シナリオ、将来事業構想や万博での発信方法などを検討するとともに、シンポジウムや啓発冊子等により府民に広く周知した。 【事業費】 14,038千円 バイオプラスチックビジネス社会実装促進事業により、府内中小企業のバイオプラスチック製品のビジネス化に向けた課題やニーズに関する調査分析を実施した。 【事業費】 24,113千円 UNEP-IETCと連携した国際ワークショップを実施した。 【事業費】 27,436千円 TeamOsakaの企業と環境関連会議を実施し、JCM等の国の支援制度を活用した案件を実現した。 【事業費】 432千円	国際的な環境イベントや環境関連会議の実施件数	2019年度	7 件	2022年度	25 件	2022年度	25 件	100.0%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
2	【社会】 ②－1 マイボトル・マイ容器等の普及促進（プラスチック対策推進事業） ②－2 公共空間における給水スポット設置事業 ②－3 大阪湾の環境改善と府民の環境意識向上 ②－4 環境問題に取り組む若者の育成 ②－5 資源集団回収活動によるコミュニティビジネスの振興	様々な主体が参画するおおさかマイボトルパートナーズにおいて、マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの設置を行った。また、マイ容器・マイボトルが利用できる店舗等を検索できる「Osaka ほかさんマップ」の運用に加えて、新たに、府民がマイ容器体験をSNSに投稿するキャンペーンを実施するなど、府民の行動変容を促した。 【事業費】 3,708千円 マイボトルの利用啓発に取り組んでいる団体等と連携し、市内各所の給水スポットを当局HPで紹介するなど、市民の方々に広く紹介し、マイボトルで水道水を飲むという環境にやさしいライフスタイルへの転換を啓発・勧奨するための情報発信を行う。 【事業費】 2,503千円 鉄道会社と連携したエコウォークツアーや、大阪湾の魅力や海洋プラスチックごみ問題を分かりやすく学べる動画「ハッピー・オオサカ・ベイベース」を活用した啓発を実施した。 【事業費】 0千円 2025年大阪・関西万博に向け、令和5年度以降の学生エコチャレンジミーティングの進め方について検討。 【事業費】 0千円 古紙・衣類のコミュニティ回収活動団体を113地域から115地域へ拡大した。 【事業費】 119,537千円	使用済みペットボトルの回収量	2018年度	7,194 t	2022年度	7,734 t	2022年度	7,855 t	81.7%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。

大阪府・大阪市 第 1 期 S D G s 未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値		2022年		2022年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	【環境】 ③－1 海洋プラスチック問題等の解決に向けた環境先進技術シーズ調査普及啓発事業【再掲】 ③－2 大阪湾におけるマイクロプラスチック、海岸漂着ごみの実態調査 ③－3 大阪湾の海ごみの回収事業 ③－4 ごみの減量と3Rの啓発推進事業 ③－5 小・中学校での「おおさか環境科」の実施	港湾の清掃業務で回収したごみや河川敷の散乱ごみ等について、8月から2月にかけて、府内8箇所でごみ組成調査を実施した。また、「大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量」について、計画の基準年度である2021年度値の推計を実施した。 【事業費】 3,892千円	ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減	2018年度	86 %	2022年度	93 %	2022年度 94 % (▲1,831t-CO2) ⇒ペットボトル ▲661t 分相当	87.5%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
		漁業者や港湾管理者と連携し、海岸に漂着したごみや、大阪湾を漂流するプラスチックごみ等の回収を行った。 【事業費】 29,937千円				(▲1,602t-CO2)				
		S N S（環境局3Rツイッター、フェイスブック、LINE）を活用し、ごみ減量施策等の情報発信を行った。 【事業費】 0千円	大阪湾に流入するプラスチックごみ量	2021年度	58.8 t	2021年度	58.8 t	大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減	—	

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値		2022年実績		2022年目標値		達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」によるペットボトル回収量	2018年度	0 t	2022年度	827 t （単年度）	2022年度	3,378 t （単年度）	24.5%	目標値に到達していないが、取組地域数は、着実に増加している。本取組による資源循環やCO2削減の効果を示した周知チラシを活用して、地域への働きかけなどを行い、引き続き進捗を確認していく。
2	【環境→経済】 産学官連携組織参加事業者による海外向け環境技術等の提示	2019年度	15 件	2022年度	42 件	2022年度	45 件 （累計）	90.0%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
	【環境→経済】 （公財）日本容器包装リサイクル協会におけるペットボトル登録再資源化事業者(近畿圏)	2020年3月	2 社	2022年度	3 社 （累計）	2022年度	4 社 （累計）	50.0%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
3	【経済→社会】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル」により地域が得る財源	2019年度	75 千円／年 （推計）	2022年度	4,093 千円／年 （単年度）	2022年度	36,605 千円／年 （単年度）	11.0%	目標値に到達していないが、取組地域数は、着実に増加している。本取組による資源循環やCO2削減の効果を示した周知チラシを活用して、地域への働きかけなどを行い、引き続き進捗を確認していく。
4	【社会→経済】 海外の環境問題の解決に資する新規プロジェクトの創出件数	2019年度	2 件	2022年度	2 件 （単年度）	2022年度	6 件 （単年度）	33.3%	コロナの影響で海外渡航が出来ず目標値に到達しなかったが、オンライン会議を利用しプロジェクトの創出に向け取り組んでおり、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
5	【社会→環境】 河川の魚類調査で確認されている在来種数	2017年度 46 種	2022年度 42 種 （単年度）	2022年度 46 種 （単年度）	91.3%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
	【社会→環境】 河川の魚類調査で「きれいな水質の指標種」の確認地点	2017年度 10 地点	2022年度 9 地点 （単年度）	2022年度 15 地点 （単年度）	60.0%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。
6	【環境→社会】 「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」に取り組む地域の数	2020年3月 3 地域	2022年度 124 地域 （累計）	2022年度 164 地域 （累計）	75.2%	順調に進捗しており、第2期計画に記載し、引き続き進捗を確認していく。

（ 5 ） 第 1 期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容 全体計画 ・「容器包装プラスチックの排出量」の増加については、コロナ禍のテイクアウト需要の増大による容器包装プラスチックの使用量増加が影響していると考えられる。 ・「大阪ええまちプロジェクトの支援件数」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、支援を希望する団体が減少。支援希望団体の増加をめざし、地域団体・NPO向けの説明会だけでなく、地域活動に関心のある団体や個人に直接、魅力ややりがいを伝えるためオンラインだけでなく対面での交流会や、成果発表会等も開催していく。 自治体SDGsモデル事業 ・「使用済みペットボトルの回収量」は、行政回収（6,907 t）＋地域回収（827 t）≒7,734 t となり、前年度から 5 % 増となった。令和 2 ・ 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、回収量は横ばい状態であったが、令和 4 年度は徐々に行動制限が緩和されてきたことで、ペットボトル商品の流通量の回復が、回収量増加の要因にもつながっているものと考えられる。 ・「ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減」については、分別排出率・温室効果ガス排出量ともに前年度から増となった。令和 2 ・ 3 年度は新型コロナウイルス感染症予防策として、コロナに感染した方やその疑いのある方などがいる家庭から排出されるペットボトル等については、焼却工場に搬入する普通ごみとして出してもら呼び掛けが影響していたが、令和4年度は通常の分別に戻りつつあることが増の要因になったと考えられる。 ・「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』に取り組む地域の数」については、地域に対する働きかけを継続して実施したことで、昨年度を上回る45地域の増加に至ったものの、目標164 地域を下回る124地域への拡大にとどまったこともあり、No.1「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム』によるペットボトル回収量」及びNo.3「『地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクル』により地域が得る財源」についても低調となった。 ●成果 ・府立学校等のスマートスクール化に向けた取組みとして、府立高校への一人一台端末の配備が完了した。 ・自治体SDGsモデル事業について、「使用済みペットボトルの回収量」や「ペットボトルの分別排出率の向上、焼却に伴う温室効果ガスの排出の削減」は、コロナ後、行動制限の緩和されるなど通常の生活形態に戻ったことも影響し、いずれも令和 4 年度に前年度を上回る成果を出すことができた。 ●課題 第1期計画では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実績値が伸び悩んだ指標があるものの、その他の指標については着実に進捗している。 ●今後の展望 第1期計画の成果を踏まえ、今後以下のとおり取り組む。 「雇用創出」については、コロナ前の水準に回復したため、今後は毎年 2 万人以上の雇用創出に向け、勤労世帯の家計所得の底上げを図る。「健康寿命の延伸」については、未達成である男性の目標達成に向け「大阪府健康増進計画」に基づき取組みを進める。「子どもの学力向上」については、全ての指標が概ね達成に近づいており、引き続き「大阪府教育振興基本計画」及び「大阪市教育振興基本計画」に基づき取組みを進める。「温室効果ガスの排出削減」については、2030年の目標達成に向け、大阪府では「おおさかカーボンニュートラル推進本部」を設置（2022年7月）し推進体制を確立するとともに、大阪市では「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕（改定計画）」を策定（2022年10月）し国内外の動向を踏まえ、2030年度までの削減目標を引き上げた。当該計画等に沿って目標達成に向けた取組みを加速させる。「海洋プラスチックごみの削減」については、G20大阪サミットのレガシーの一つである「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に寄与するため、『「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画』を大阪府・大阪市共同で策定（2021年3月）したところであり、当該計画等に沿って目標達成に向けた取組みを加速させる。

（ 6 ） 有識者からの取組に対する評価

・教育支援、まちづくり事業支援等幅広い取組で成果を上げている。 ・KPI-8の「大阪湾に流入するプラスチックごみ量」においては、「2030年の目標へ向けて順調に進捗」と評価されているが、表示されている数値からは、そうした評価が導き出されるかが明確でない。この点を定量的に評価できるようなデータを示したうえで、然るべき評価がなされるよう再考されたい。
--